

事務事業整理（評価）シート

記入例

平成 22 年度  
所属コード 060800

担当課所名 保健センター

列の削除禁止

予算要求時期～年度当初の予算確定時に記入する欄【21年の10月頃から22年の4月】  
年度当初の予算確定時に記入する欄【22年の4月】  
年度終了後の評価時に記入する欄【23年の5～6月頃】

◆総合振興計画の位置づけ◆

基本柱(章)	3	「温もりと安心のある「健康のまち」	9	6	4
政策	1	誰もが元気なまちづくり	22	11	4
施策	2	市民の健康支援			

行 列 高 止  
22 11 4

◆基本事業の概要◆

誰(何)が基本事業の対象ですか【対象】  
【定期接種】乳幼児・小学6年生・中学1年生・高校3年生・65歳以上の市民 / 【任意接種】中学3年生(インフルエンザ)・75歳以上の市民  
対象をどうしたいですか【意図】  
個人の発病と重篤化を防止し、まん延の予防に努めてもらう

- A 計画どおり事業を進めることが適当
- B 事業の進め方等に改善が必要
- C 事業の統合、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D 事業の抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要

既に改善済  
23年度に既に予算計上し改善に着手  
23年度に予算計上する予定  
予算を伴わずに改善する予定  
24年度に実施する予定

基本事業名 予防接種事業  
担当課における、この基本事業の通し番号 01 番  
基本事業コード 06080001

事務事業が実施計画事業の場合(★印を付けた事業)は、別に評価を行うため、ここでは、『実施計画事業評価書に示すとおり』と記入してください。

◆基本事業を構成する事務事業◆

枝番号	事務事業名	事業実施対象画像	事務事業の概要			成果指標		21年度		22年度		総合評価	総合評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載すること)	改善事項の実施状況	23年度 予算額 (確定額) [千円]					
			誰(何)が事務事業の対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	指標名	指標の算式	22年度		最終予算額 [千円]	決算額 [千円]					当初予算額 [千円]	最終予算額 [千円]	決算額 [千円]		
								目標値	実績値										単位	
01	一類定期予防接種事業		乳幼児・小学6年生・中学1年・高校3年生・原則65歳以上の市民	集団予防接種又は個別予防接種を実施して	疾病の予防と重篤化を防ぐ	各種予防接種の接種人数		22,000	17,320	人	62,858	60,454,158	69,358	69,358	66,583,250	B	市報、健康カレンダー、個別勧奨通知等により周知および事業を実施し、目標値を若干下回ったが、対象疾病のまん延予防に繋がっていると思われる。コストおよび、市民の利便性、事業実施の安全性も考慮しながら、現在集団接種で実施している予防接種も委託医療機関での個別接種が可能か、検討・改善が必要である。	24年度に実施する予定	71,200	
02	中学3年生インフルエンザ予防接種事業【任意予防接種】		中学3年生の市民	指定医療機関でのインフルエンザ予防接種費用を助成して	人試等の重要時期におけるインフルエンザの罹患及びまん延の予防に努めてもらう	中学3年生インフルエンザ予防接種の接種人数		600	532	人	1,455	1,361,000	1,800	1,800	1,530,000	A	市報、中学校を通しての個別通知等により周知および委託医療機関での個別接種を実施することで高い接種率となった。また平成21年度の新型インフルエンザの流行による市民のインフルエンザに対する意識も高まったため、接種率が上がったと思われる。今後も接種率の推移等をふまえながら事業内容について検討をしていく。		1,800	
03	肺炎球菌予防接種事業【任意予防接種】	★	75歳以上の市民	肺炎球菌予防接種費用を助成して	肺炎球菌感染症の罹患を予防する	肺炎球菌ワクチン接種人数		4,650	2,797	人	300	282,500	9,300	9,300	4,832,000	C	実施計画事業評価書に示すとおり	予算を伴わずに改善する予定	2,200	
04	新型インフルエンザ予防接種費用助成事業【任意接種】		生活保護世帯、市民税非課税世帯、中国残留邦人等支援受給者	新型インフルエンザ予防接種費用を助成して	経済的負担を減らし低所得者の新型インフルエンザの罹患を予防する	-		-	0	-	1,953	1,464,300	0	0	0			平成22年度は、新型インフルエンザの予防接種の助成対象となる事業がなかった。		0
05																				
06																				
07																				
08																				
09																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
基本事業を構成する事務事業の合計												66,566	63,561,958	80,458	80,458	72,945,250			75,200	